

古川農業協同組合利益相反管理方針の概要

古川農業協同組合（以下、「当ＪＡ」といいます。）は、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、農業協同組合法、金融商品取引法及び関係するガイドラインに基づき、利益相反するおそれのある取引を適切に管理するための体制を整備し、古川農業協同組合利益相反管理方針（以下、「本方針」といいます。）を定め、その概要を次のとおり公表します。

1．対象取引の範囲

本方針の対象となる「利益相反のおそれのある取引」は、当ＪＡ等（当ＪＡ及び当ＪＡの子金融機関等をいいます。以下同じ。）の行う信用事業関連業務、共済事業関連業務又は金融商品関連業務にかかるお客さまとの取引であって、お客様の利益を不当に害するおそれのある取引をいいます。

2．利益相反のおそれのある取引の類型

「利益相反のおそれのある取引」の類型は、以下のとおりです。

お客さまと当ＪＡ等との利益が相反する類型

当ＪＡ等の「お客さまと他のお客さま」との間の利益が相反する類型

3．利益相反の管理の方法

当ＪＡは、利益相反のおそれのある取引を特定した場合について、次に掲げる方法により当該お客さまの保護を適正に確保いたします。

対象取引を行う部門と当該お客さまとの取引を行う部門を分離する方法

対象取引又は当該お客さまとの取引の条件もしくは方法を変更し、又は中止する方法

対象取引に伴い、当該お客さまの利益が不当に害されるおそれがあることについて、当該お客さまに適切に開示する方法（ただし、当ＪＡが負う守秘義務に違反しない場合に限ります。）

その他対象取引を適切に管理するための方法

4．利益相反管理体制

当ＪＡは、利益相反のおそれのある取引の特定及び利益相反管理に関する当ＪＡ全体の管理体制を統括するための利益相反管理統括部署及びその統括者を定めます。この統括部署は、営業部門からの影響を受けないものとします。また、当ＪＡの役職員に対し、本方針及び本方針を踏まえた内部規則等に関する研修を実施し、利益相反管理についての周知徹底に努めます。

利益相反管理統括者は、本方針にそって、利益相反のおそれのある取引の特定及び利益相反管理を実施するとともに、その有効性を必要に応じ適切に検証し、改善いたします。

5．利益相反管理体制の検証等

当ＪＡは、本方針に基づく利益相反管理体制について、その適切性及び有効性を検証し、必要に応じて見直しを行います。